



平成 14 年 6 月 7 日
日本原子力発電株式会社

平成 13 年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成 13 年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る 6 月 28 日開催の第 45 回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することとなりました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ 2.8%減の 175 億 6,600 万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所 1 号機は概ね順調に稼動いたしましたが、東海第二発電所、敦賀発電所 2 号機の定期検査を前期末から期を跨って実施し、その大部分を当期に実施したことによるものです。

収入面では、売上高は、1,652 億 6,900 万円となり、これに財務収益等その他収益を加えた経常収益合計は、前期と比べ 12.1%減の 1,655 億 6,000 万円となりました。これは、前期に解体廃棄物の処分に関する省令改正があり、これに伴う収益が大きく減少したことによるものです。

一方、支出面については、東海第二発電所、敦賀発電所 2 号機の定期検査が当期に終了したことにより、修繕費等が増加いたしましたが、解体廃棄物の処分費用が大きく減少したことに加え、業務全般にわたる合理化、効率化を推進した結果、経常費用合計では前期に比べ 13.3%減の 1,593 億 4,500 万円となりました。

以上により、経常利益は 62 億 1,400 万円となりましたが、特別損失として有価証券評価損 30 億 6,500 万円を計上した結果、法人税等及び法人税等調整額を反映した当期利益は 17 億 2,600 万円となり、前期からの繰越利益 124 億 3,100 万円を加えた当期未処分利益は 141 億 5,700 万円であります。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成 14 年度の収支見通しについては、東海第二発電所、敦賀発電所 2 号機の定期検査

短縮化により、販売電力量は10.6%増の194億キロワット時程度となる見込みで、売上高は当期に比べ1.9%増の1,684億円程度となります。これは、電力自由化の進展に合わせ一層のコスト低減に努め、その成果を販売価格に反映させたことによるものです。なお、経常利益は15億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以 上

1. 平成14年3月期 決算情報（個別）

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 利益処分案
- 収支比較表

2. 経営の基本方針

3. 平成9～12年度の年度別収支の主な特徴

- 最近の収支状況等について
- 貸借対照表推移
- 設備投資及び資金調達
- 発電所運転概況

4. 平成13年度連結決算について

企業集団の状況

1. 平成14年3月期 決算情報 (個別)

1. 経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高	対前期 増減率	営業利益又は 営業損失	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%
14年3月期	165,269	△11.9	8,216	12.0
13年3月期	187,650	28.2	7,338	—

	経常利益	対前期 増減率	当期純利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%
14年3月期	6,214	35.6	1,726	△39.5
13年3月期	4,583	—	2,852	—

	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高経常 利益率
	円 銭	%	%	%
14年3月期	143 84	1.1	1.1	3.8
13年3月期	237 67	1.8	0.9	2.4

2. 財政状態

(注)百万円未満切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	533,902	164,139	30.7	13,678 26
13年3月期	550,544	162,431	29.5	13,535 96

3. 15年3月期業績予想

平成14年度の販売電力量は 194億kWhを見込んでおり、売上高(電気事業営業収益)は 1,684億円程度、経常利益は15億円程度、当期純利益は 7億円程度を確保できるものと想定している。

貸借対照表

平成14年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	456,523	460,994	△ 4,470	固 定 負 債	332,299	325,301	6,998
電 気 事 業 固 定 資 産	209,094	219,102	△ 10,007	社 債	10,000	10,000	—
原 子 力 発 電 設 備	200,513	210,026	△ 9,513	長 期 借 入 金	29,969	42,793	△ 12,824
業 務 設 備	8,504	8,998	△ 494	長 期 未 払 債 務	1,698	2,348	△ 649
貸 付 設 備	77	77	—	退 職 給 付 引 当 金	12,087	9,332	2,755
固 定 資 産 仮 勘 定	37,250	37,035	215	使用済核燃料再処理引当金	160,454	141,934	18,519
建 設 仮 勘 定	37,250	37,035	215	原子力発電施設解体引当金	118,088	118,891	△ 802
核 燃 料	132,473	124,953	7,520	流 動 負 債	37,464	62,811	△ 25,347
装 荷 核 燃 料	23,005	21,111	1,893	1年以内に期限到来の固定負債	13,830	13,143	687
加 工 中 等 核 燃 料	109,468	103,841	5,627	買 掛 金	638	472	165
投 資 等	77,704	79,903	△ 2,199	未 払 金	5,694	9,441	△ 3,747
長 期 投 資	22,090	26,574	△ 4,484	未 払 費 用	8,830	11,583	△ 2,752
関 係 会 社 長 期 投 資	439	285	153	未 払 税 金	2,637	19,411	△ 16,773
長 期 前 払 費 用	3,823	3,516	306	預 り 金	192	230	△ 37
繰 延 税 金 資 産	51,352	49,527	1,824	関 係 会 社 短 期 債 務	5,640	8,527	△ 2,887
流 動 資 産	77,378	89,549	△ 12,171	負 債 合 計	369,763	388,112	△ 18,349
現 金 及 び 預 金	5,739	5,221	517	資 本 金	120,000	120,000	—
売 掛 金	35,175	63,577	△ 28,401	剰 余 金	44,157	42,431	1,726
諸 未 収 入 金	6,049	1,920	4,129	別 途 積 立 金	30,000	30,000	—
短 期 投 資	21,670	8,416	13,254	当 期 未 処 分 利 益	14,157	12,431	1,726
貯 蔵 品	3,208	4,700	△ 1,492	(うち当期利益)	(1,726)	(2,852)	(△ 1,126)
前 払 費 用	798	796	1	評 価 差 額 金	△ 18	—	△ 18
関 係 会 社 短 期 債 権	1,750	2,054	△ 304	資 本 合 計	164,139	162,431	1,707
繰 延 税 金 資 産	2,108	1,970	138				
雑 流 動 資 産	877	891	△ 14				
合 計	533,902	550,544	△ 16,641	合 計	533,902	550,544	△ 16,641

(注) 1.電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

2.資産の評価の方法

(1)有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

(2)貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3.重要な引当金の計上方法

(1)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、会計基準変更時差異12,104百万円については、3年による按分額を費用処理している。

(2)使用済核燃料再処理引当金は、核燃料の期間燃焼実績に基づく使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3)原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5.有形固定資産の減価償却累計額 698,542百万円

損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
電 気 事 業 営 業 費 用	157,053	180,312	△ 23,258	電 気 事 業 営 業 収 益	165,269	187,650	△ 22,380
原 子 力 発 電 費	131,458	155,316	△ 23,857	他 社 販 売 電 力 料	164,720	186,724	△ 22,003
貸 付 設 備 費	11	11	—	電 気 事 業 雑 収 益	435	812	△ 376
一 般 管 理 費	23,438	22,553	885	貸 付 設 備 収 益	113	113	—
事 業 税	2,145	2,431	△ 286				
営 業 利 益	(8,216)	(7,338)	(877)				
電 気 事 業 財 務 費 用	1,668	3,427	△ 1,759	電 気 事 業 財 務 収 益	231	480	△ 249
支 払 利 息	1,668	3,427	△ 1,759	受 取 配 当 金	9	9	0
				受 取 利 息	221	471	△ 249
営 業 外 費 用	623	96	527	営 業 外 収 益	59	288	△ 229
事 業 外 費 用	623	96	527	事 業 外 収 益	59	288	△ 229
固 定 資 産 売 却 損	429	—	429	固 定 資 産 売 却 益	—	17	△ 17
雑 損 失	193	96	97	為 替 差 益	—	163	△ 163
				雑 収 益	59	108	△ 48
当 期 経 常 費 用 合 計	159,345	183,836	△ 24,490	当 期 経 常 収 益 合 計	165,560	188,419	△ 22,859
当 期 経 常 利 益	6,214	4,583	1,630				
特別損失の部							
特 別 損 失	3,065	—	3,065				
有 価 証 券 評 価 損	3,065	—	3,065				
税 引 前 当 期 利 益	3,149	4,583	△ 1,434				
法 人 税 等	3,376	15,650	△ 12,274				
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,952	△ 13,918	11,966				
当 期 利 益	1,726	2,852	△ 1,126				
前 期 繰 越 利 益	12,431	9,579	2,852				
当 期 未 処 分 利 益	14,157	12,431	1,726				

利益処分案

(単位:百万円)

当 期 未 処 分 利 益

14,157

これを次のように処分する

次 期 繰 越 利 益

14,157

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B) %	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(165, 269)	(187, 650)	(△ 22, 380)	(88. 1)	(99. 8)	(99. 6)
	電 力 料 収 入	164, 720	186, 724	△ 22, 003	88. 2	99. 5	99. 1
	そ の 他 収 入	839	1, 695	△ 855	49. 5	0. 5	0. 9
	合 計	165, 560	188, 419	△ 22, 859	87. 9	100. 0	100. 0
費 用	人 件 費	22, 919	22, 268	651	102. 9	14. 4	12. 1
	燃 料 費	12, 215	11, 864	350	103. 0	7. 7	6. 5
	使用済核燃料再処理費	29, 518	16, 867	12, 650	175. 0	18. 5	9. 2
	修 繕 費	25, 078	16, 962	8, 116	147. 8	15. 7	9. 2
	減 価 償 却 費	27, 004	26, 184	819	103. 1	16. 9	14. 2
	支 払 利 息	1, 668	3, 427	△ 1, 759	48. 7	1. 0	1. 9
	原子力発電施設解体費	△ 298	40, 141	△ 40, 439	△ 0. 7	△ 0. 2	21. 8
	そ の 他 費 用	41, 239	46, 120	△ 4, 880	89. 4	26. 0	25. 1
	合 計	159, 345	183, 836	△ 24, 490	86. 7	100. 0	100. 0
当 期 経 常 利 益		6, 214	4, 583	1, 630	—		
特 別 損 失		3, 065	—	3, 065	—		
有 価 証 券 評 価 損		3, 065	—	3, 065	—		
税 引 前 当 期 利 益		3, 149	4, 583	△ 1, 434	—		
法 人 税 等		3, 376	15, 650	△ 12, 274	—		
法 人 税 等 調 整 額		△ 1, 952	△ 13, 918	11, 966	—		
当 期 利 益		1, 726	2, 852	△ 1, 126	—		

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 経営の基本方針

1. 当社を取り巻く環境

(1) 電力自由化

- ①電力市場の部分自由化による競争の進展
- ②部分自由化の3年後の検証着手（自由化範囲の拡大、自由化における原子力の位置付け等についての議論）
- ③電力各社による徹底した合理化・効率化による継続的な料金値下げ

(2) 電力需要の低迷

- ①日本の経済成長の長期的鈍化に伴う電力需要の伸びの低迷

(3) 原子力重要課題のブレークスルーへの期待

- ①原子力発電の更なる推進に向けて解決すべき重要諸課題（プルサーマル、中間貯蔵、廃棄物処分など）に挑戦する機会の拡大

2. 経営の基本方針

○「中長期経営の基本方針」

当社を取り巻く経営環境を十分に踏まえ、当社が精力的に取り組むべき中長期的な課題として、次のとおり「中長期経営の基本方針」を定める。今後、原電グループ一丸となってこれらの課題を解決することで、原子力を通じた社会的責務を果たす。

- (1) 既設発電所の安全・安定運転の達成とコスト競争力確保の実証
- (2) 敦賀3,4号機の建設計画推進と発電コスト低減
- (3) 廃止措置バックエンドコスト低減に向けた効率化と事業化の達成
- (4) 将来ニーズに応える将来炉の開発
- (5) 原子力推進上の重要諸課題の解決への貢献
- (6) 経営資源を活かした新たな事業展開への挑戦

○「2002年度経営の基本方針」

中長期経営の基本方針の達成に向け、緊密な労使関係の堅持のもと、2002年度は、次に掲げる個別課題に精力的に取り組む。

なお、これらの取り組みに当たっては、風通しの良い職場環境の維持・向上に努めるものとする。

(1) 既設発電所の安全・安定運転の達成とコスト競争力確保の実証

- ①既設発電所の安全・安定運転の達成
- ②既設発電所の発電コストの低減
 - ・総括原価意識から市場価格意識への転換
 - ・2002年度コスト管理目標の達成
- ③発電電力量増大に向けた諸方策の展開
 - ・定検短縮への挑戦
 - ・定格熱出力一定運転の導入
- ④保守技術力の強化
 - ・保守の直営化範囲の拡大
 - ・保全技術の高度化と具体的展開
 - ・保守工事の効率化に向けた基盤整備

(2) 敦賀3,4号機の建設計画推進と発電コスト低減

- ①建設計画の着実な推進
 - ・地元の理解促進活動の推進
 - ・準備工事の着実な推進
- ②発電コスト低減に向けた諸方策の展開

(3) 廃止措置バックエンドコスト低減に向けた効率化と事業化の達成

- ①廃止措置工事の着実な実施
- ②廃止措置プロジェクトのコスト削減の推進
- ③直営化を基本とした技術蓄積の推進

(4) 将来ニーズに応える将来炉の開発

- ①安全性・経済性の向上を目指した革新的中小型炉開発の促進
- ②経済性の向上を目指した改良型BWR設計高度化の推進
- ③高速増殖炉の開発に向けた実用化戦略調査研究の推進

(5) 原子力推進上の重要諸課題の解決への貢献

- ①使用済燃料中間貯蔵の推進
- ②プルサーマル計画の具体的展開
- ③国際協力の推進

(6) 経営資源を活かした新たな事業展開への挑戦

- ①新事業展開の戦略構築

3. 平成9～12年度の年度別収支の主な特徴

①9年度

販売電力量は敦賀2号機の定期検査を実施したこと等により、前期に比べ12.0%減の170億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ9.5%減の1,581億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ8.2%減の1,505億円
経常利益は前期に比べ30.1%減の76億円(減益)

②10年度

販売電力量は敦賀発電所2号機の定期検査期間短縮等により、前期に比べ16.6%増の199億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ16.4%増の1,840億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ17.3%増の1,765億円
経常利益は前期に比べ2.1%減の74億円(減益)

③11年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の長期停止により、前期に比べ71.5%減の57億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ19.5%減の1,480億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ13.5%減の1,527億円
経常損失46億円(減益・昭和56年度の敦賀1号機事故以来18期ぶりの損失計上)

④12年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の順調な稼働により、前期に比べ219.4%増の181億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ27.2%増の1,884億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ20.3%増の1,838億円
経常利益45億円(増益・前期経常損失計上)

平成9～13年度の発電実績

(単位: 億kWh, %)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
発電電力量	178	208	61	189	184
設備利用率	73.1	90.5	26.4	82.3	80.1

(注) 金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位：億円)

	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
(売 上 高)	(1,573)	(1,831)	(1,463)	(1,876)	(1,652)
経 常 収 益	1,581	1,840	1,480	1,884	1,655
経 常 費 用	1,505	1,765	1,527	1,838	1,593
経常利益又は損失	76	74	△ 46	45	62
当期利益又は損失	4	6	△ 32	28	17
販売電力量 (億KWH)	(△ 12.0) 170	(16.6) 199	(△ 71.5) 57	(219.4) 181	(△ 2.8) 176
R O A 総資産経常利益率(%)	1.7	1.7	△ 1.0	0.9	1.1
R O E 株主資本当期利益率(%)	0.4	0.5	△ 2.2	1.8	1.1
有 利 子 負 債 残 高	718	607	732	651	530
自己資本比率 (%)	29.5	29.4	32.4	29.5	30.7

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億KWH未満を四捨五入。

販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)。

貸借対照表推移

(単位：億円)

		9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	3,992	3,997	4,541	4,609	4,565
	電 気 事 業 固 定 資 産	2,305	2,258	2,197	2,191	2,090
	建 設 仮 勘 定	190	278	413	370	372
	核 燃 料	984	949	1,154	1,249	1,324
	投 資 等	511	511	775	799	777
	流 動 資 産	384	418	384	895	773
	資 産 合 計	4,376	4,416	4,925	5,505	5,339
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	2,458	2,604	2,807	3,253	3,322
	社 債	—	—	100	100	100
	長 期 借 入 金	476	470	494	427	299
	使用済核燃料再処理引当金	1,174	1,291	1,364	1,419	1,604
	原子力発電施設解体引当金	747	781	787	1,188	1,180
	そ の 他	60	61	61	116	137
	流 動 負 債	624	512	522	628	374
	負 債 合 計	3,083	3,116	3,329	3,881	3,697
	資 本 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	剰 余 金	92	99	395	424	441
	評 価 差 額 金	—	—	—	—	△ 0
	資 本 合 計	1,292	1,299	1,595	1,624	1,641
	負 債 ・ 資 本 合 計	4,376	4,416	4,925	5,505	5,339
自 己 資 本 比 率 (%)		29.5	29.4	32.4	29.5	30.7

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
設備投資	改良工事	221	336	362	217	206
	原子燃料他	218	278	314	289	277
	合計	439	614	677	506	483
資金調達	自己資金	(157) 691	(118) 725	(82) 553	(115) 586	(125) 605
	外部資金	(△57) △251	(△18) △110	(18) 123	(△15) △80	(△25) △121
	合計	439	614	677	506	483

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

発電所運転概況

【発電電力量】

年 度 発電所	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全社計	178	208	61	189	184
東海発電所	12	—	—	—	—
東海第二発電所	70	94	3	90	65
敦賀発電所1号機	20	24	12	4	28
敦賀発電所2号機	76	89	46	95	90

(単位: 億kWh)

【設備利用率】

年 度 発電所	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
全社	73.1	90.5	26.4	82.3	80.1
東海発電所	82.4	—	—	—	—
東海第二発電所	72.8	97.9	3.3	93.1	67.3
敦賀発電所1号機	63.8	77.1	37.1	11.2	90.5
敦賀発電所2号機	74.9	87.7	44.9	93.9	89.0

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

(単位: %)

4. 平成13年度連結決算について

1. 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売 上 高 百万円	営 業 利 益 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円
連 結 (個 別)	166,368 (165,269)	8,024 (8,216)	6,041 (6,214)	1,621 (1,726)

	1株当たり当期純利益 円 銭
連 結 (個 別)	135 13 (143 84)

2. 財政状態

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円 銭
連 結 (個 別)	537,816 (533,902)	164,130 (164,139)	30.5 (30.7)	13,677 57 (13,678 26)

3. キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
連 結 (個 別)	78,091 (77,392)	△ 53,120 (△ 53,722)	△ 13,481 (△ 12,136)	16,962 (16,829)

4. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社	原電事業(株)
非連結子会社	2社	原電ビジネスサービス(株)、原電情報システム(株)

5. 15年3月期連結業績予想

平成14年度の販売電力量は194億kWhを見込んでおり、売上高(営業収益)は1,704億円程度、経常利益は11億円程度、当期純利益は5億円程度を確保できるものと想定している。

企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力(株)中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電事業(株)には①放射線管理業務、②発電所関連設備の建設・運転・保守業務を、原電ビジネスサービス(株)には、発電所関連設備の運転補助業務・寮・社宅等の運営を、原電情報システム(株)には情報処理システムの開発・保守等をそれぞれ委託している。

[事業系統図]

